

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社かわでん
コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西谷 賢
(氏名) 光藤 淳一
配当支払開始予定日

TEL 03-5714-4301
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,179	17.4	1,394	111.7	1,364	109.4	806	143.9
25年3月期	15,482	9.0	658	109.4	651	133.7	330	272.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	252.07	251.10	9.6	10.1	7.7
25年3月期	103.34	—	4.2	5.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,837	8,724	63.1	2,728.38
25年3月期	13,139	8,027	61.1	2,510.37

(参考) 自己資本 26年3月期 8,724百万円 25年3月期 8,027百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	921	△300	△200	4,343
25年3月期	1,442	△256	△102	3,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	159	48.4	2.0
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	159	19.8	1.9
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	—	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,250	10.1	500	3.5	490	4.8	280	5.4	87.56
通期	18,500	1.8	1,000	△28.3	980	△28.2	560	△30.5	175.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	4,192,000 株	25年3月期	4,192,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	994,200 株	25年3月期	994,200 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	3,197,800 株	25年3月期	3,197,800 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) 内部管理体制の設備・運用状況	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(ストック・オプション等関係)	18
(企業結合等)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(開示の省略)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果等から企業収益が改善し、緩やかな回復を続けております。しかしながら、新興国・資源国経済の動向をはじめ世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいことから、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

当業界におきましては、民間設備投資・公共投資ともに緩やかに増加基調にあるものの、低水準で推移していることから需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争は厳しい状況が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足度を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は18,179百万円（前期比17.4%増）となりました。

利益につきましては、受注・価格競争が激しさを増すなか、増収により営業利益は1,394百万円（前期比111.7%増）、経常利益は1,364百万円（前期比109.4%増）となりました。当期純利益については、806百万円（前期比143.9%増）となりました。

・次期の見通し

設備投資全体は緩やかな増加基調が予想されております。しかしながら、建築設備投資はこれまで同様に低水準で推移すると思われることから、厳しい環境の配電制御設備業界では企業間の受注・価格競争は継続するものと予想しております。

その中で当社は

- 効率的生産技術を進展させ、品質、納期への対応の面で他社に比べて競争優位性を増大させる。
- 顧客満足度120%達成を経営目標とし、お客様中心主義を徹底する。
- 生産コストの低減、生産効率の向上を目指し全部門で平準化を目指す。

以上のことに傾注してまいります。

次期の業績見通しにつきましては当社の優位性を一層強化し営業展開することから、売上高予想を18,500百万円といたしました。利益効率につきましては、平準化による生産コスト削減、経費削減等を図るものの受注・価格競争継続が見込まれることから、営業利益1,000百万円、経常利益980百万円、当期純利益560百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

売上債権の回収などにより現金及び預金が420百万円増加、受取手形が237百万円増加いたしました。これらの結果により流動資産合計は前事業年度末比695百万円（7.0%）増加し、10,622百万円となりました。

(固定資産)

減価償却等による有形固定資産86百万円減少があったものの、社内システム更新に伴い無形固定資産が28百万円の増加、株式の時価評価等により投資その他の資産が60百万円増加いたしました。これらの結果により固定資産合計は前事業年度末比2百万円（0.1%）増加し、3,214百万円となりました。

(流動負債)

前期からの増益に伴い未払法人税等が81百万円増加したものの、仕入債務の支払により買掛金が171百万円減少いたしました。これらの結果により流動負債合計は前事業年度末比77百万円（1.8%）減少し、4,117百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金が45百万円の増加及び退職給付引当金16百万円の増加などにより、流動負債合計は前事業年度末比78百万円（8.5%）増加し、994百万円となりました。

(純資産)

前事業年度の期末配当79百万円及び当事業年度の中間配当79百万円による減少があったものの、当期純利益806百万円の計上により利益剰余金が646百万円増加いたしました。これに加え有価証券評価差額金50百万円の増加により純資産合計は前事業年度末比697百万円（8.7%）増加し、8,724百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで300百万円の資金の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローで200百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで921百万円の資金の増加となりました。この結果前事業年度末比420百万円（10.7%）増加し、4,343百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は921百万円となりました。これは法人税等の支払額575百万円など資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上1,364百万円及び減価償却費354百万円など資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は300百万円となりました。これは各事業拠点における社内システムの更新に伴った固定資産の増加など、有形固定資産の取得による支出214百万円及び無形固定資産の取得による支出75百万円など資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は200百万円となりました。これは長期借入金の借入による収入350百万円があったものの、長期借入金の返済による支出270百万円及び配当金の支払額159百万円など資金の減少があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率（%）	65.1	65.3	64.8	61.1	63.1
時価ベースの自己資本比率（%）	26.1	23.8	25.1	29.8	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	88.3	—	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	63.4	0.9	—	200.0	119.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つに掲げており、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり25円を実施し、期末配当は1株当たり25円として年間50円を予定しております。また、次期につきましても当期と同じく中間配当25円、期末配当25円の年間配当50円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期決算短信（平成24年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kawaden.co.jp/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,922,276	4,343,128
受取手形	1,499,173	1,736,519
売掛金	2,747,119	2,653,032
製品	879,506	908,235
仕掛品	244,912	252,505
原材料	270,419	276,719
前払費用	23,736	21,288
繰延税金資産	310,000	404,600
その他	31,333	27,769
貸倒引当金	△1,409	△1,456
流動資産合計	9,927,067	10,622,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,966,287	3,972,081
減価償却累計額	△2,843,028	△2,878,482
建物（純額）	※1 1,123,259	※1 1,093,599
構築物	431,264	433,367
減価償却累計額	△397,835	△401,871
構築物（純額）	33,429	31,495
機械及び装置	1,332,041	1,380,752
減価償却累計額	△944,417	△1,096,602
機械及び装置（純額）	387,624	284,149
車両運搬具	44,562	44,712
減価償却累計額	△43,556	△43,575
車両運搬具（純額）	1,005	1,137
工具、器具及び備品	697,948	814,135
減価償却累計額	△551,767	△612,830
工具、器具及び備品（純額）	146,181	201,305
土地	※1 583,061	※1 583,242
リース資産	6,336	11,704
減価償却累計額	△739	△2,632
リース資産（純額）	5,596	9,071
建設仮勘定	10,821	609
有形固定資産合計	2,290,979	2,204,610
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	118,633	147,486
無形固定資産合計	140,320	169,173

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	299,420	358,724
出資金	549	549
破産更生債権等	4,350	4,150
長期前払費用	11,954	15,498
差入保証金	65,951	65,520
会員権	1,800	1,800
保険積立金	163,663	174,909
繰延税金資産	236,402	220,163
その他	29,640	32,475
貸倒引当金	△33,084	△32,884
投資その他の資産合計	780,648	840,906
固定資産合計	3,211,948	3,214,689
資産合計	13,139,015	13,837,033
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,786,267	1,615,109
短期借入金	※1 534,000	※1 416,660
1年内返済予定の長期借入金	※1 233,196	※1 267,028
リース債務	1,330	2,457
未払金	630,984	672,489
未払法人税等	384,843	466,512
未払消費税等	106,577	80,660
未払費用	107,553	116,318
前受金	100,603	114,897
預り金	90,870	70,696
賞与引当金	219,000	295,000
流動負債合計	4,195,226	4,117,830
固定負債		
長期借入金	※1 200,312	※1 245,752
リース債務	4,546	6,973
退職給付引当金	622,459	639,313
役員退職慰労引当金	76,500	90,040
資産除去債務	12,300	12,300
固定負債合計	916,117	994,379
負債合計	5,111,344	5,112,209

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	949,694
資本剰余金合計	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,261,428	6,907,608
利益剰余金合計	6,261,428	6,907,608
自己株式	△1,872,339	△1,872,339
株主資本合計	7,994,921	8,641,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,749	83,722
評価・換算差額等合計	32,749	83,722
純資産合計	8,027,670	8,724,824
負債純資産合計	13,139,015	13,837,033

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	15,482,677	18,179,648
売上原価		
製品期首たな卸高	992,206	879,506
当期製品製造原価	11,918,535	13,794,298
合計	12,910,741	14,673,804
製品期末たな卸高	※1 879,506	※1 908,235
製品売上原価	12,031,235	13,765,569
売上総利益	3,451,442	4,414,079
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,792,839	※2, ※3 3,019,518
営業利益	658,603	1,394,560
営業外収益		
受取利息	643	729
有価証券利息	1,130	1,127
受取配当金	3,599	4,054
受取賃貸料	8,331	8,209
受取保険金	14,099	8,797
投資有価証券売却益	25,731	-
その他	20,323	17,083
営業外収益合計	73,859	40,001
営業外費用		
支払利息	8,068	7,745
売上債権売却損	34,989	38,444
売上割引	9,933	13,293
閉鎖工場等関連費用	5,433	5,370
雑損失	22,253	5,183
営業外費用合計	80,677	70,037
経常利益	651,785	1,364,524
特別利益		
固定資産売却益	2,999	-
特別利益合計	2,999	-
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,799	※4 520
特別損失合計	1,799	520
税引前当期純利益	652,984	1,364,004
法人税、住民税及び事業税	404,536	654,933
法人税等調整額	△82,000	△97,000
法人税等合計	322,536	557,933
当期純利益	330,447	806,070

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	949,694	1,481,282	6,090,870	6,090,870	△1,872,339	7,824,363
当期変動額								
剰余金の配当					△159,890	△159,890		△159,890
当期純利益					330,447	330,447		330,447
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	170,557	170,557	—	170,557
当期末残高	2,124,550	531,587	949,694	1,481,282	6,261,428	6,261,428	△1,872,339	7,994,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,331	17,331	7,841,694
当期変動額			
剰余金の配当			△159,890
当期純利益			330,447
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,418	15,418	15,418
当期変動額合計	15,418	15,418	185,975
当期末残高	32,749	32,749	8,027,670

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	949,694	1,481,282	6,261,428	6,261,428	△1,872,339	7,994,921
当期変動額								
剰余金の配当					△159,890	△159,890		△159,890
当期純利益					806,070	806,070		806,070
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	646,180	646,180	-	646,180
当期末残高	2,124,550	531,587	949,694	1,481,282	6,907,608	6,907,608	△1,872,339	8,641,101

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,749	32,749	8,027,670
当期変動額			
剰余金の配当			△159,890
当期純利益			806,070
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	50,972	50,972	50,972
当期変動額合計	50,972	50,972	697,153
当期末残高	83,722	83,722	8,724,824

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	652,984	1,364,004
減価償却費	322,096	354,654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	646	△153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,291	16,853
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,000	76,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	76,500	13,540
受取利息及び受取配当金	△5,374	△5,911
受取保険金	△14,099	△8,797
支払利息	8,068	7,745
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,731	-
固定資産除売却損益(△は益)	△1,199	520
売上債権の増減額(△は増加)	70,265	△128,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	63,714	△42,622
仕入債務の増減額(△は減少)	68,557	△171,157
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,494	△25,917
その他の資産の増減額(△は増加)	18,543	4,094
その他の負債の増減額(△は減少)	201,569	35,927
小計	1,527,744	1,489,814
利息及び配当金の受取額	5,370	5,911
利息の支払額	△7,211	△7,692
保険金収入	14,099	8,797
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△97,895	△575,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,442,107	921,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180,083	△214,401
有形固定資産の売却による収入	3,000	-
無形固定資産の取得による支出	△80,651	△75,332
投資有価証券の取得による支出	△3,500	△2,800
投資有価証券の売却による収入	3,680	-
投資有価証券の払戻による収入	8,200	7,322
差入保証金の差入による支出	84	△850
差入保証金の回収による収入	476	174
その他の支出	△16,245	△14,250
その他の収入	8,715	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,325	△300,138

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	184,000	△117,340
長期借入れによる収入	150,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△276,028	△270,728
配当金の支払額	△160,202	△159,962
その他	-	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,230	△200,112
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,083,551	420,852
現金及び現金同等物の期首残高	2,838,724	3,922,276
現金及び現金同等物の期末残高	3,922,276	4,343,128

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

製造部門に属する建物（建物附属設備を含む）、構築物及び機械及び装置は定額法、それ以外は定率法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
---------	-------

機械及び装置	2～7年
--------	------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	370,543千円	357,334千円
土地	364,327	364,327
計	734,870	721,661

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	66,672千円	166,672千円
1年内返済予定の長期借入金	150,036	166,668
短期借入金	284,000	166,660
計	500,708	500,000

（損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	39,238千円	27,867千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	436,162千円	490,977千円
旅費交通費	152,301	165,945
給料・賞与及び手当	1,124,263	1,156,156
役員報酬	91,900	103,600
法定福利費等	207,141	221,491
減価償却費	39,827	64,990
賞与引当金繰入額	79,755	107,294
退職給付費用	40,479	52,422

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	34,944千円	53,796千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	51千円	0千円
構築物	0	61
機械及び装置	197	—
車両運搬具	22	0
工具、器具及び備品	1,529	458
計	1,799	520

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,920	—	—	41,920
合計	41,920	—	—	41,920
自己株式				
普通株式	9,942	—	—	9,942
合計	9,942	—	—	9,942

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	79,945	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	79,945	2,500	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	79,945	利益剰余金	2,500	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,920	4,150,080	—	4,192,000
合計	41,920	4,150,080	—	4,192,000
自己株式				
普通株式	9,942	984,258	—	994,200
合計	9,942	984,258	—	994,200

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,150,080株は、平成25年4月1日付普通株式1株につき100株の株式分割による増加であります。
2. 自己株式の増加984,258株は、平成25年4月1日付普通株式1株につき100株の株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	79,945	2,500	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	79,945	25	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,945	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,922,276千円	4,343,128千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,922,276	4,343,128

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 319名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 100,000株
付与日	平成16年6月18日
権利確定条件	付与日から権利確定日（平成18年6月18日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日～ 平成18年6月18日
権利行使期間	平成18年6月19日～ 平成26年6月18日

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成25年4月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

		平成16年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前事業年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前事業年度末		67,900
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		67,900

(注) 退職等により失権している10,600株が含まれております。なお、平成25年4月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,100
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

(注) 平成25年4月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)ともに関連会社はなく該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,510円37銭	2,728円38銭
1株当たり当期純利益金額	103円34銭	252円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	251円10銭

（注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	330,447	806,070
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	330,447	806,070
普通株式の期中平均株式数（株）	3,197,800	3,197,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数（株）	—	12,332
（うち新株予約権（株））	—	(12,332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議による新株予約権1種類（新株予約権の数679個）	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	8,027,670	8,724,824
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,027,670	8,724,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	3,197,800	3,197,800

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報、退職給付関係、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
配電制御設備	15,317,617	18,264,817	2,947,200	19.2
計	15,317,617	18,264,817	2,947,200	19.2

(注) 表示金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

② 受注状況

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
配電制御設備	17,948,418	9,876,885	19,037,183	10,734,420	1,088,765	857,534
計	17,948,418	9,876,885	19,037,183	10,734,420	1,088,765	857,534

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

③ 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
配電制御設備	15,482,677	18,179,648	2,696,971	17.4
計	15,482,677	18,179,648	2,696,971	17.4

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
販売先	金額 (千円)	割合 (%)	販売先	金額 (千円)	割合 (%)
㈱きんでん	3,922,483	25.3	㈱きんでん	4,626,953	25.5
			㈱関電工	1,890,639	10.4